

# つながりサポート機能について

---

平成30年3月13日  
国土政策局

人口減少地域における人材の確保に向けた議論、  
とりわけ大都市と地方の関係に着目し、移住、二地域居住等を議論

## 【本委員会での昨年度議論を踏まえた検討課題】

### 1. 地方への移住・定住促進

地方への移住・定住促進に向けて、地方において付加価値の高い物やサービスをつくり出していく、小さな地域経済の芽(しごと)を、育むことが必要。

具体例) 地域資源を活かした創業、継業、起業支援、  
農山漁村のハブとしての地方中小都市の役割発揮支援等

### 2. 地方と大都市との対流促進

地方の魅力を高めるためには、地域外の人々、とりわけ大都市との様々な形での対流を促進し、地域内の活力として取り込むことが必要。

具体例) 二地域居住、二地域就労、大都市住民の「ふるさとづくり」、等

## 【今年度の検討方法】

上記1, 2に関連する、各省で実施されている現行施策やプレイヤーの見取り図作成と、先行事例の調査を通じて、施策の検討を進める。

## 2. 関係性を移住・定住まで育てる、地域側コネクションハブ機能を強化する必要があるのではないか。

### 【現状認識】

- 大都市側において、移住を支援する都市側コネクションハブ機能(組織、場)は一定程度存在。

### 【今後の方向性】

- 一方、大都市からの移住者(潜在的な予備軍を含む)を様々な形で地域内に取り込むには、地域コミュニティ側に、コネクションハブ(受け皿)となる機能(地域内の人と、外から地域に関わりたい人を繋ぐ場、地域側に常駐するコーディネーター)が必要ではないか。
- 現在、この役割が自治体職員やサポート人材が世話役として立ち回っている地域では、移住が円滑に進んでいる様子が見られ、今後は、各自治体が、この機能を戦略的に、継続的に確保していくことが重要になって来ているのではないか。

参考例) にいがたイナカレッジ (公社 中越防災安全推進機構)

### (関係資料)

地域サポート人材制度一覧、都市側・地域側コネクションハブの事例、  
大都市と地方の交流を進めている事例

各地域の定住人口・関係人口を増加させるため、移住、二地域居住・就労、地域と関わりを持つことを支援する機能(以下、「つながりサポート機能」という。)を強化する必要があるのではないか。

1. 本日の議題について ..... P.3
2. つながりサポート機能の分類・整理 ..... P.4~9
3. つながりサポート機能の強化に関する課題・ P.10~14
4. 本日特に議論頂きたい論点 ..... P.15~30
5. 論点別とりまとめ(案) ..... P.31~33

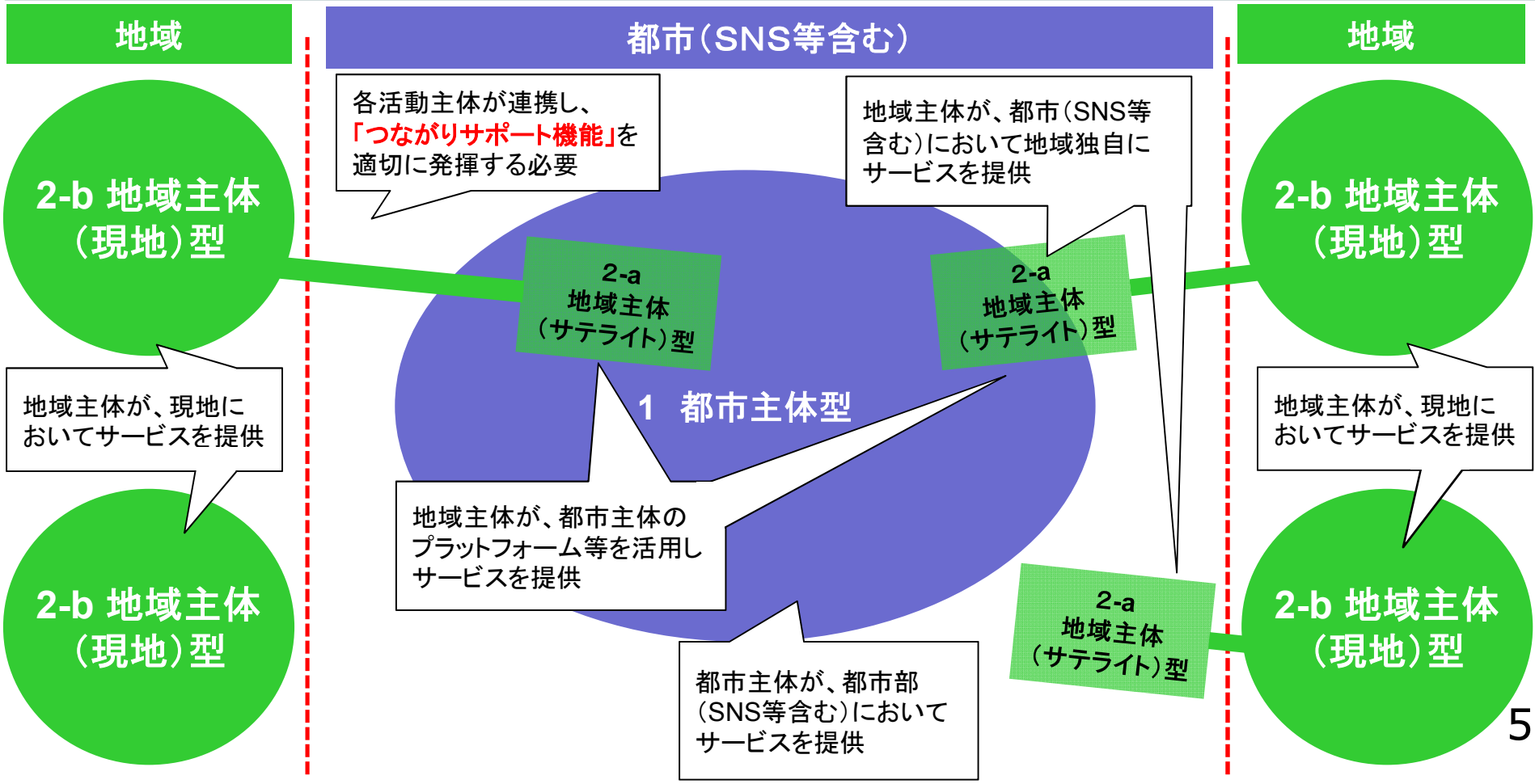
## つながりサポート機能の分類・整理

以下の3つの観点から「**つながりサポート機能**」について、それぞれ分類・整理を行った。

- 1 活動主体・形態毎に分類
- 2 活動の発展段階毎に分類
- 3 地域への関わり度合いに応じて分類

# 1-1 活動主体・形態毎に分類(イメージ図)

- 「つながりサポート機能」は、その活動主体やサービス提供箇所によって、以下の3つに分類できるのではないかな。
- 1 都市活動主体が、都市(SNS等含む)において、全国を対象にサービスを提供する「都市主体型」
- 2-a 地域活動主体が、都市活動主体との連携や各地域独自に都市(SNS等含む)においてサービスを提供する「地域主体(サテライト)型」
- 2-b 地域活動主体が、各地域において地域に根ざしたサービスを提供する「地域主体(現地)型」



# 1-2 活動主体・形態毎に分類

	1 都市主体型	2-a 地域主体(サテライト)型	2-b 地域主体(現地)型
主な目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方への移住、関わり等について興味・関心を醸成</li> <li>・都市において、広く全国各地の情報を一元的に提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域の興味・関心を醸成</li> <li>・当該地域への移住等に向け仕事・住宅・子育て・教育などについて、個別具体的な情報を提供及び支援</li> <li>・当該地域との関わり強化を支援</li> </ul>	
活動主体	全国組織(全国を対象)	地域組織(各個別地域を対象)	
サービス提供箇所	都市(SNS等含む)		各地域
主な対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すぐに地方移住をしたい者</li> <li>・地方暮らしに興味がある者</li> <li>・漠然と地方に興味がある者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域への移住・二地域居住を希望する者</li> <li>・当該地域と具体的に関わりを希望する者</li> <li>・当該地域と何らかの関わりがある者(出身者・転勤者等)</li> </ul>	
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住等に関する総合相談</li> <li>・雑誌、広報誌、パンフレット</li> <li>・WEB、SNS、メールマガジン</li> <li>・全国的な支援施策紹介(地域おこし協力隊など)</li> <li>・就業、起業等相談窓口紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別地域セミナー</li> <li>・個別地域相談</li> <li>・都市部での交流</li> <li>・WEB、SNS、メールマガジン</li> <li>・連続講義、ワークショップ</li> <li>・個別就業、起業等相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞在型体験交流</li> <li>・個別地域相談</li> <li>・お試し移住</li> <li>・長期・短期インターン</li> <li>・個別就業、起業等相談</li> </ul>
典型事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと回帰支援センター(総合案内窓口)</li> <li>・移住・交流情報ガーデン</li> <li>・日本食べる通信リーグ</li> <li>・旅行会社、交通事業者</li> <li>・雑誌等のメディア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと回帰支援センター(各県専属相談員窓口等)</li> <li>・にいがたイナカレッジ(東京)</li> <li>・しまコトアカデミー</li> <li>・地方自治体の東京事務所、アンテナショップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・にいがたイナカレッジ(新潟県中越)</li> <li>・いなかパイプ</li> <li>・食べる通信</li> <li>・〇〇移住計画</li> <li>・地方自治体移住等窓口</li> </ul>

## 2 活動の発展段階毎に分類

○ 「つながりサポート機能」は、活動の発展段階毎に以下の3つに分類できるのではないかな。

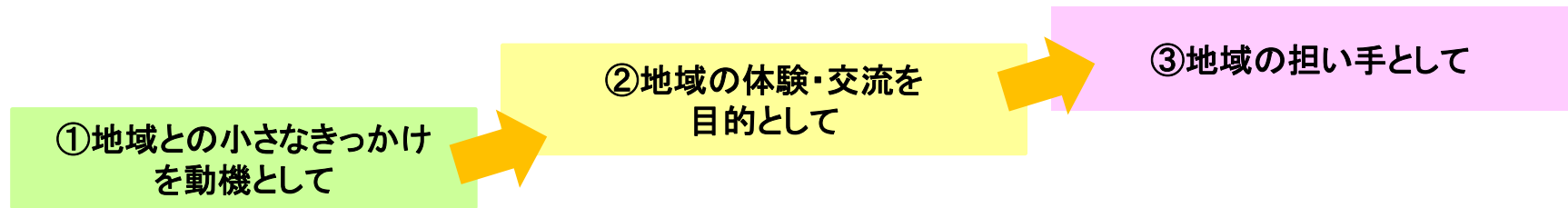
- ① “人と地域”をつなぐきっかけとなる**「窓口機能」**
- ② 小さなきっかけを大きく育てていくため“人”を丁寧につなぐ**「調整機能」**
- ③ また、地域への移住や関わりをもった人々を将来にわたって、地域との関わりの維持・深化を支援する**「継続支援機能」**





# 3-1 地域との関わり度合いに応じて分類(関係人口) 国土交通省

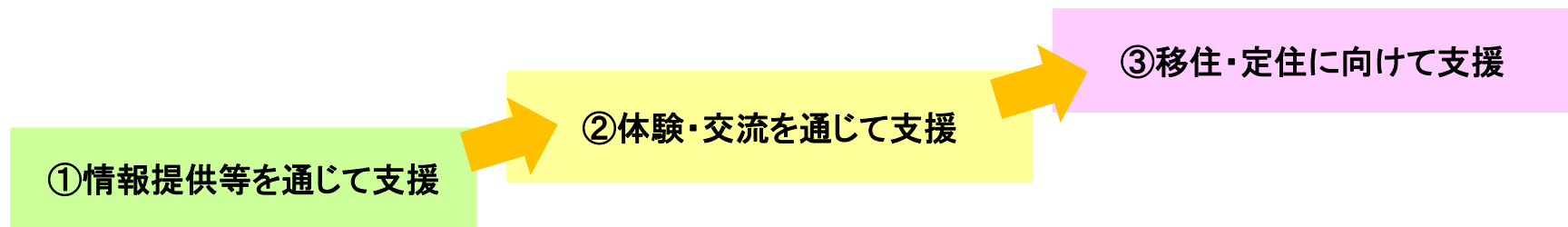
- 「つながりサポート機能」のうち地域との関わり(関係人口)構築支援については、個人の地域への関わり度合いに応じて3つに分類できるのではないか。
- ①地域に何らかの形で関わるきっかけとなる動機づくりを支援する「**関係人口(導入型)**」
  - ②外部から訪問者として地域を体験・交流することを支援する「**関係人口(体験・交流型)**」
  - ③滞在・活動拠点をもち地域への担い手として関わることを支援する「**関係人口(担い手型)**」



地域との関わり(関係人口)構築支援			
分類	①関係人口(導入型)	②関係人口(体験・交流型)	③関係人口(担い手型)
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税</li> <li>・クラウドファンディング</li> <li>・産地にこだわる消費 (地域支援型農業: CSAなど)</li> <li>・日本食食べる通信リーグ</li> <li>・疎開保険(鳥取県智頭町)</li> <li>・連続講座(しまコトアカデミー)</li> <li>・都市部での交流イベント (受け手として)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市・農村交流(子ども農山漁村交流等)</li> <li>・滞在・体験型観光(農泊等)</li> <li>・映画・芸術祭、季節行事 (受け手として)</li> <li>・食べる通信</li> <li>・インターン</li> <li>・県人会、校友会</li> <li>・地域体験・共有(しまコトアカデミー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画・芸術祭、季節行事 (担い手として)</li> <li>・ボランティア、プロボノ</li> <li>・CSR/CSV</li> <li>・逆参勤交代</li> <li>・ふるさとワーキングホリデー</li> <li>・商品開発(地域資源活用)</li> <li>・二地域居住</li> <li>・地域活動プランづくり(しまコトアカデミー)</li> </ul>

## 3-2 地域との関わり度合いに応じて分類(移住支援) 国土交通省

- 「つながりサポート機能」のうち移住支援については、個人の地域への関わり度合い毎に3つに分類できるのではないかと。
- ①移住に向け、情報提供等を通じて主に都市(SNS等含む)で支援する「移住支援(導入型)」
  - ②移住に向け、主に現地での体験・交流を通じて支援する「移住支援(体験・交流型)」
  - ③移住、その後の定着に向け支援を行う「移住支援(定着型)」

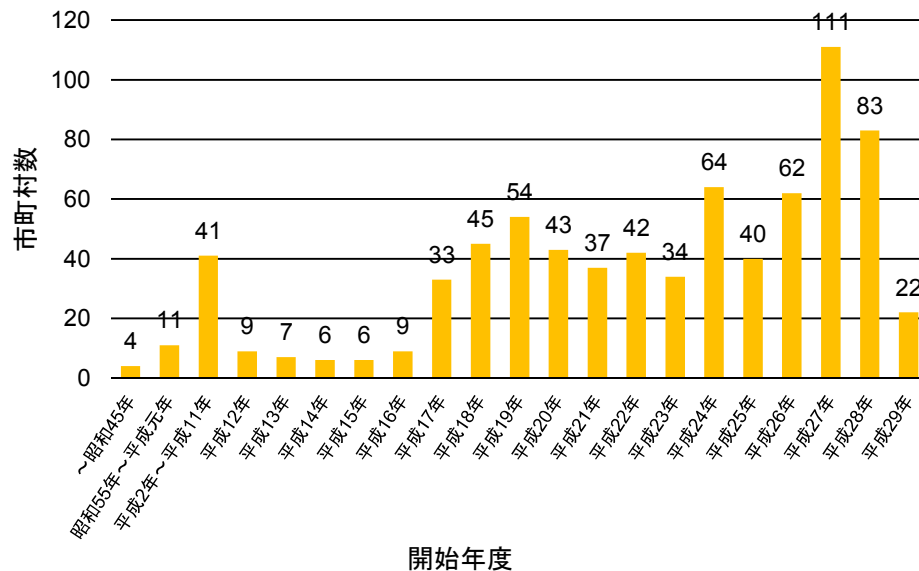


移住支援			
分類	①移住支援(導入型)	②移住支援(体験・交流型)	③移住支援(定着型)
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌、広報誌</li> <li>・パンフレット、ガイドブック</li> <li>・WEB、SNS、メールマガジン</li> <li>・セミナー、ワークショップ</li> <li>・総合相談</li> <li>・就業、就農等の相談</li> <li>・起業・継業の相談</li> <li>・住宅相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し居住</li> <li>・交流イベント</li> <li>・現地個別相談</li> <li>・インターン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業、就農等支援 (技術習得に関する研修等)</li> <li>・子育て・医療支援 (医療費助成等)</li> <li>・教育支援(奨学金等)</li> <li>・高齢者福祉支援</li> <li>・地域コミュニティへの支援 (先輩移住者との交流、地域住民との交流)</li> </ul>

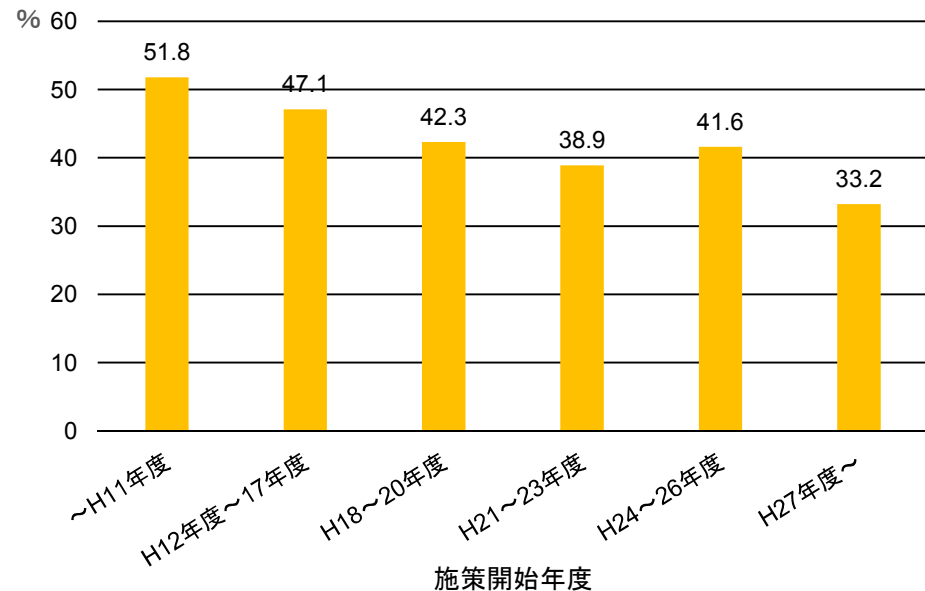
**つながりサポート機能**の強化に関しては、以下の課題があるのではないか。

【課題(1)】早くからつながりサポート機能に係る取り組みを始めた地域で成果が出始めており、その他の多くの地域でも取組に着手している。今後は、より効果の高い、合理的な施策展開を図っていく必要があるのではないか。

移住・定住支援施策を開始した年度ごとの市町村数  
(不明・無回答除く764団体)



移住・定住支援施策開始年ごとにみた移住者数が増加した区域  
(平成22年国勢調査と平成27年国勢調査の比較)を含む市町村の割合  
(不明・無回答除く764団体)



※調査対象：平成29年4月1日現在の全過疎関係市町村817団体

※移住者：国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域(県内他市町村、他県、国外)である者

※都市部：三大都市圏及び大都市のうち、全部過疎及びみなし過疎地域を除いた地域

三大都市圏：首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中京圏(岐阜県、愛知県、三重県)、近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

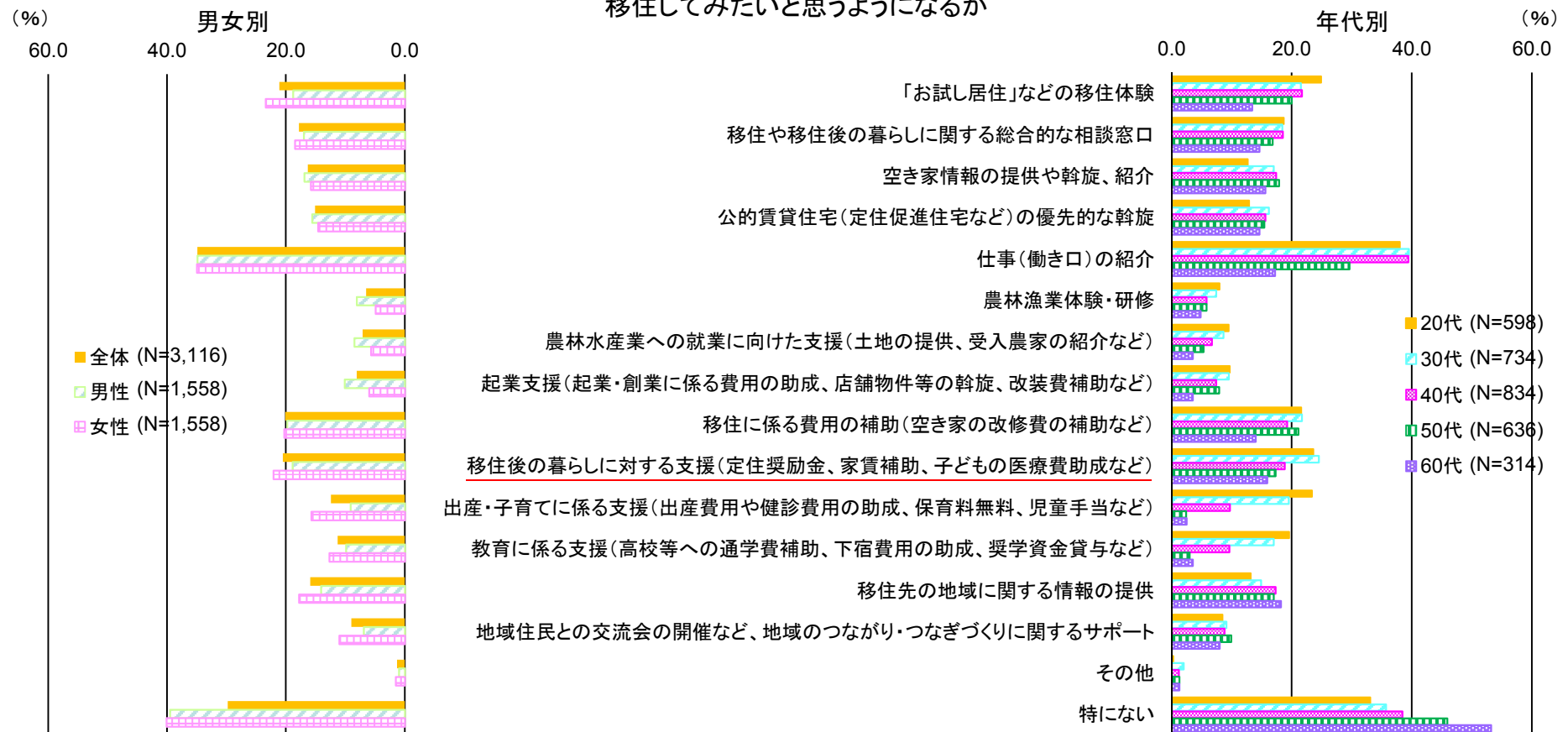
大都市：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

出典)平成29年度「田園回帰」に関する調査研究会資料(総務省、平成30年3月)

# つながりサポート機能の強化に関する課題(2)

【課題(2)】移住時にかかる費用などの一時的な支援のみならず、移住を躊躇する要因である就労、住居、教育環境の確保や、移住やUターン後の定着など、きめ細かく継続的な支援の充実が求められているのではないか。

Q. 農山漁村地域の自治体がどのような施策を行ってれば、農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され移住してみたいと思うようになるか



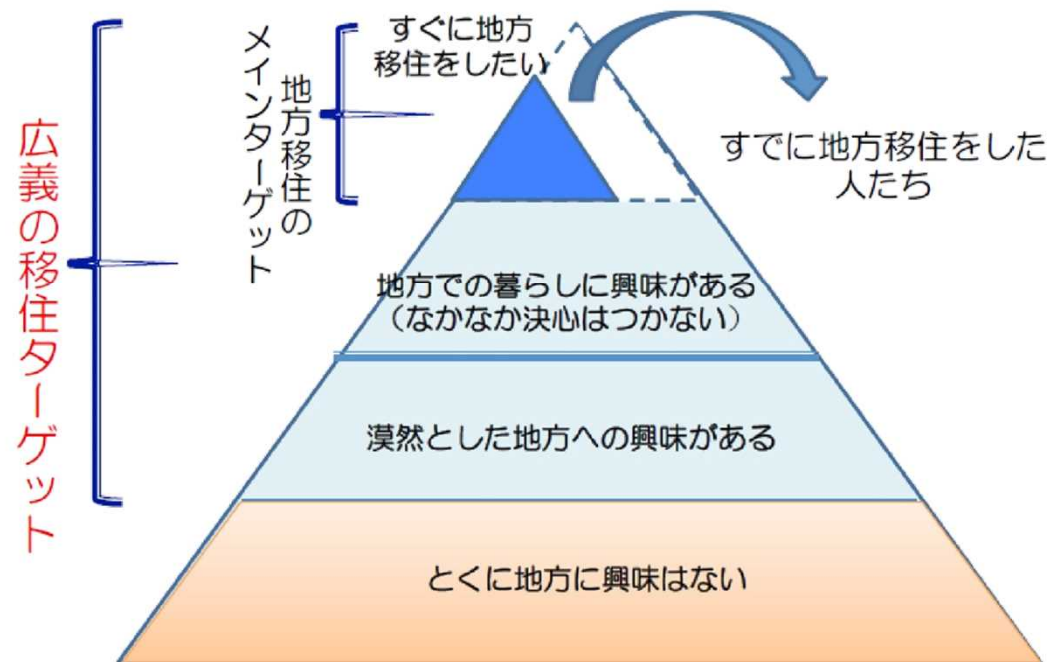
調査対象: 東京都特別区及び政令市に居住する20歳~64歳の在住者 3,116人  
 調査方法: インターネット調査(ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート)  
 実施期間: 平成29年1月

出典) 平成28年度「田園回帰」に関する調査研究会中間報告  
 (総務省、平成29年3月)

【課題(3)】地方への移住希望があり、実行できる状況にあった人々が地方移住を進めるなかでも、東京圏の転入超過を縮小させるまでには至っていない。今後は地方暮らしや、地方に興味を持つ層に支援ターゲットを広げていく必要がある。また、移住者を増加させることのみを目標とするのではなく、関係人口まで広く裾野を広げていくことも必要であるのではないか。

## 「地方への関心層の取り込み」

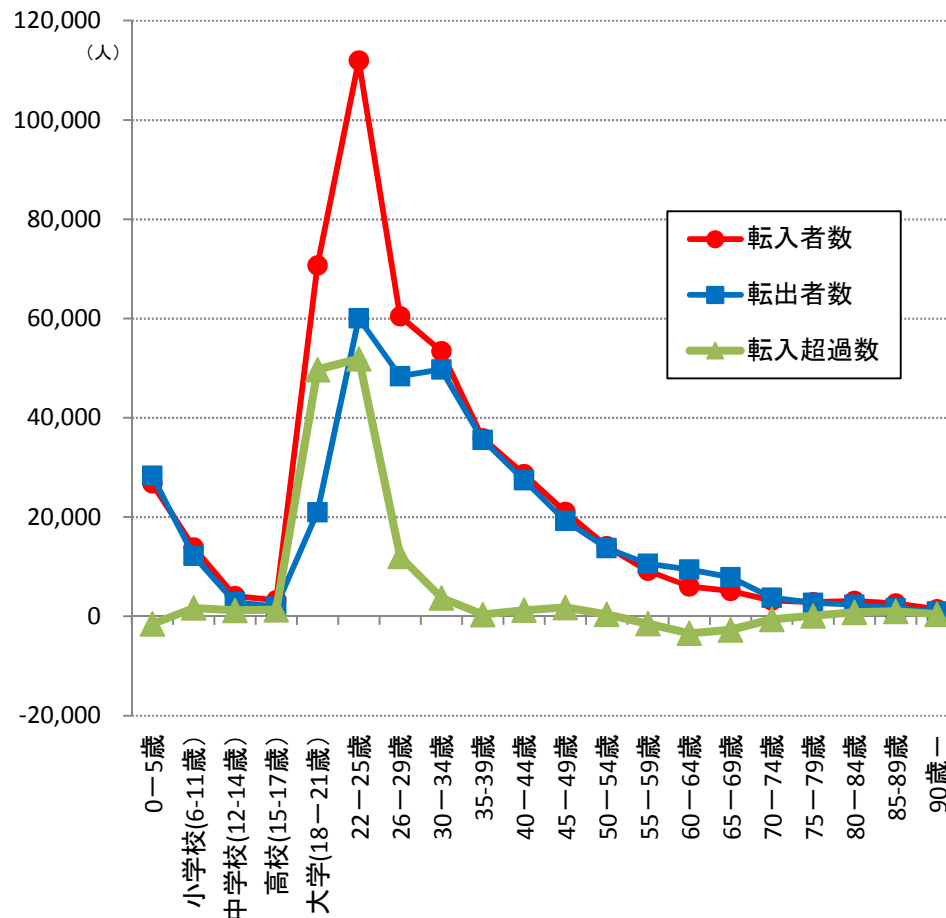
### ◆地方への興味段階



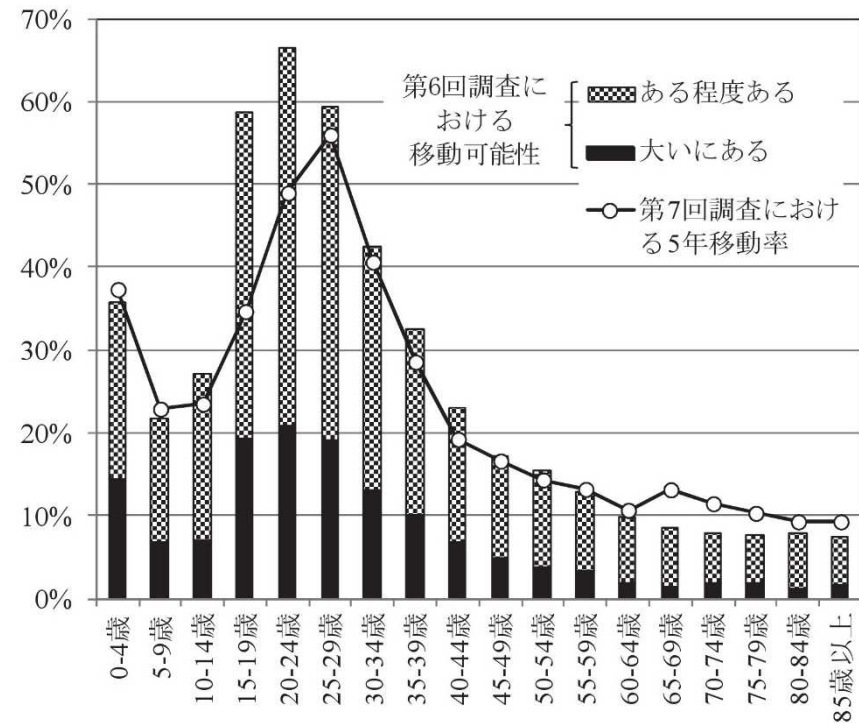
稲垣文彦ほか著 (2014) 『震災復興が語る農山村再生—地域づくりの本質—』 コモンズの図を一部加筆

【課題(4)】東京圏の転出入の大きな割合を占めるとともに、就職、転職、結婚、住宅購入など、転居のきっかけとなるライフステージの変化への意識が強いと考えられる20代を特にターゲットとして念頭に置く必要があるのではないか。

東京圏の転入・転出の状況(2016年)



年齢別、第6回調査における「5年後に移動可能性がある人」の割合と第7回調査における5年移動率



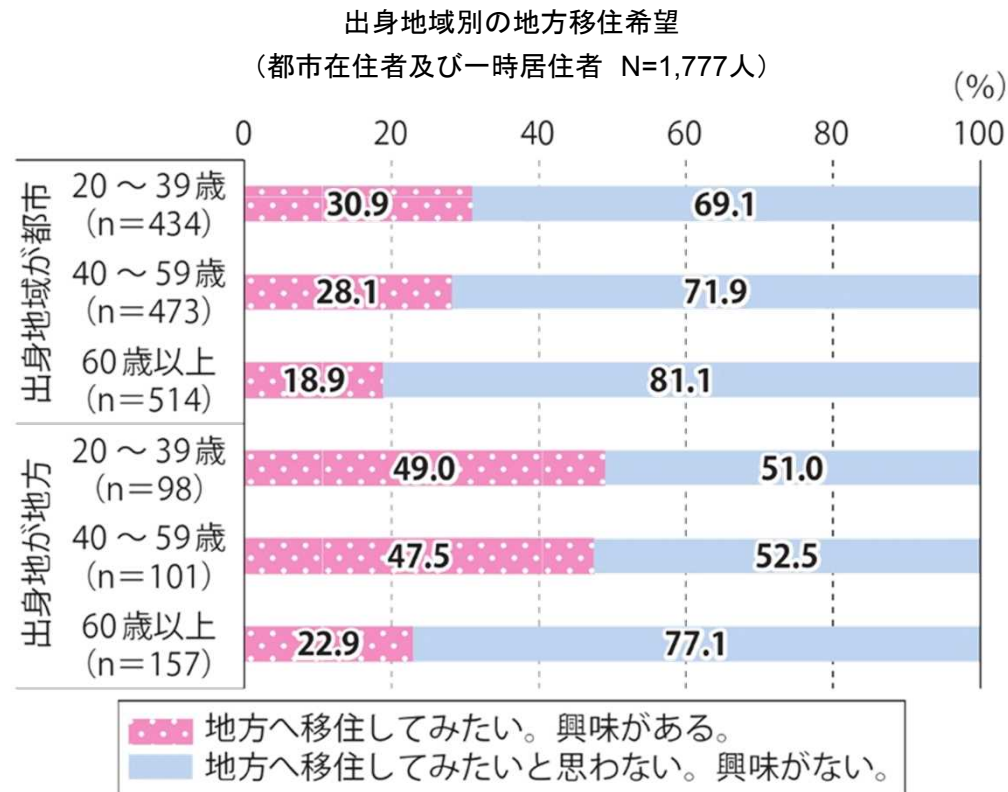
5年後の移動可能性不詳を除いた割合。

5年移動率は、5年前の年齢による。5年移動率の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の値である。

出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

出典)国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」より作成。

【課題(5)】地方への関心や地方への移住希望は、若い世代において高い。特に地方から都市に移転した若い世代において高い。こうした、移住を希望しているが、すぐには困難であることが多い若い世代や、出身者を含む関係人口については、長期的に関係を維持していく視点が必要である。



資料)国土交通省「国民意識調査」

### 用語の定義

- 都市: 三大都市圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県、愛知県・岐阜県・三重県、大阪府・京都府・兵庫県、奈良県)
- 地方: 三大都市圏以外
- 都市在住者: 現在の居住地が三大都市圏である者。
- 一時的居住者: 都市に居住していた者が、自分・家族の転勤、家族の介護・看病、進学、避難等で、一時的に地方に居住している状況の者。

(出典)国土交通白書2015(国土交通省、平成27年6月)

## 本日特に議論いただきたい論点

前ページまでの類型整理や課題整理を踏まえ、特に以下の論点についてご議論いただきたい。

- ① つながりサポート機能の活動の発展段階ごとの分類(P7)のうち、現在取組が不足しており、強化を図るべき部分はどこか。
- ② 地方公共団体の財源、人的資源に限りがある中で、つながりサポート機能の強化の必要性にどう対応していくのか。特に、企業や金融を含む民間の役割をどう考えるか。
- ③ 出身者から新たに地域に関心を持った人までの多様な「関係人口」(特に若い世代)が、地域と長期的に関係を維持することを支援する機能について、どのような機能が求められ、どのようなアイデアでその機能を提供していくのか。



## 検討事項②についての先進事例

- ② 地方公共団体の財源、人的資源に限りがある中で、つながりサポート機能の強化の必要性にどう対応していくのか。特に、企業や金融を含む民間の役割をどう考えるか。

つながりサポート機能を強化する具体的な手法については、先進事例も参考にしつつ、地域の事情に応じて検討されるべきであることは前提としても、以下のような事例が参考となるのではないかと。

### 【民間の力活用事例】

民間収益事業がつながりサポート機能を内在していたり、収益事業を持っている民間主体がつながりサポート機能を発揮する事例

- 人材紹介、就業支援サービス：(一社)いなかパイプ(高知県四万十町)
- 観光・交通サービス：(一社)ノオト(兵庫県篠山市)、WILLER(株)
- 不動産、まちづくり、高齢者等居住サービス：(有)ブルーリバー(広島県三次市)、(株)御祓川(石川県七尾市)

### 【分野間連携事例】

他分野の施策との連携による地方公共団体のつながりサポート機能の強化

- 産業：ビジネスプランコンテスト(島根県江津市)
- 観光：芸術祭サポーター
- 教育：しおかぜ留学(新潟県粟島浦村)、デュアルスクール(徳島県)

### 【地域間連携事例】

地域間連携による機能補完、機能強化の事例

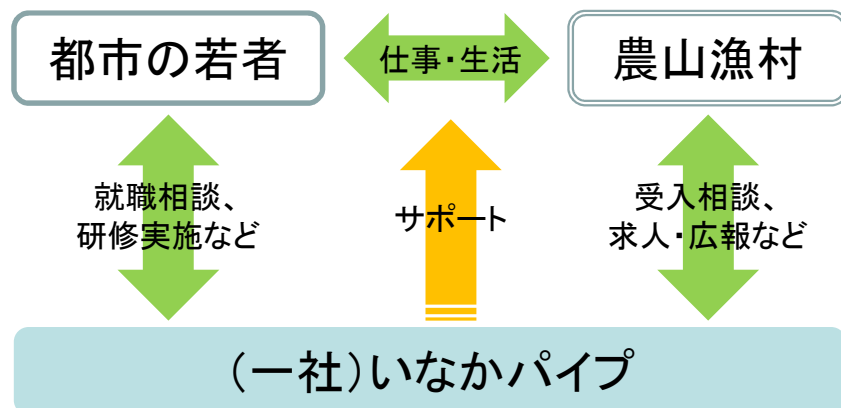
- 広域的な主体が介在し、小さな地域へつなげている例：にいがたイナカレッジ(新潟県長岡市)
- 地域同士の横のつながりで、相互の取組のグレードアップや共同事業を図っている例  
：「〇〇移住計画」

## 【民間の力活用事例】(一社)いなかパイプ

- 高知県西南地域を中心とした農山漁村(いなか)の地域産業づくりを支援し、雇用の場を増やしなが  
ら、都市に暮らす若い人材と、農山漁村(いなか)に暮らす人々が出会う機会をつくり、代々受け継  
がれてきた地域を後世に受け継いでいくことを目的とする
- 若者と農林漁業に従事する事業者とのマッチング及び人材派遣事業や農山漁村におけるインター  
ンシップ事業に取り組む

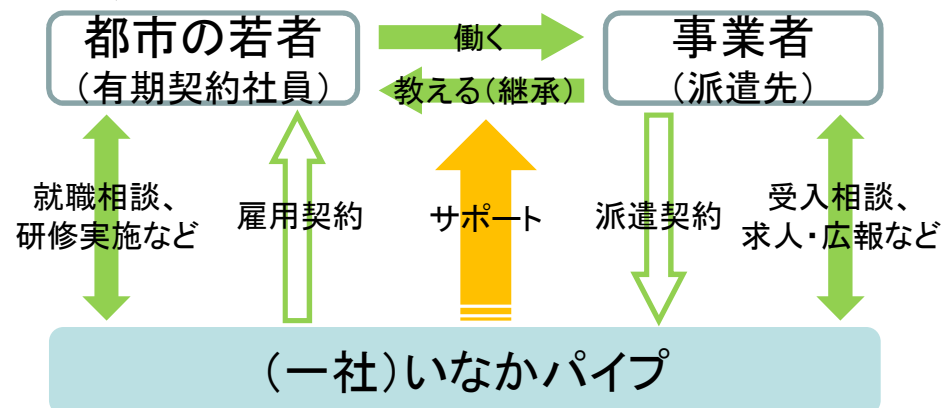
### インターンシップ事業

- いなかで暮らしたい都会の若者を対象にした  
有料のインターンシップ事業
- 1か月間にわたり仕事と生活の両面でいなか  
暮らしを経験
- これまでに20～30代を中心とした若者が約  
300名参加、そのうち約30名が移住



### 人材派遣事業

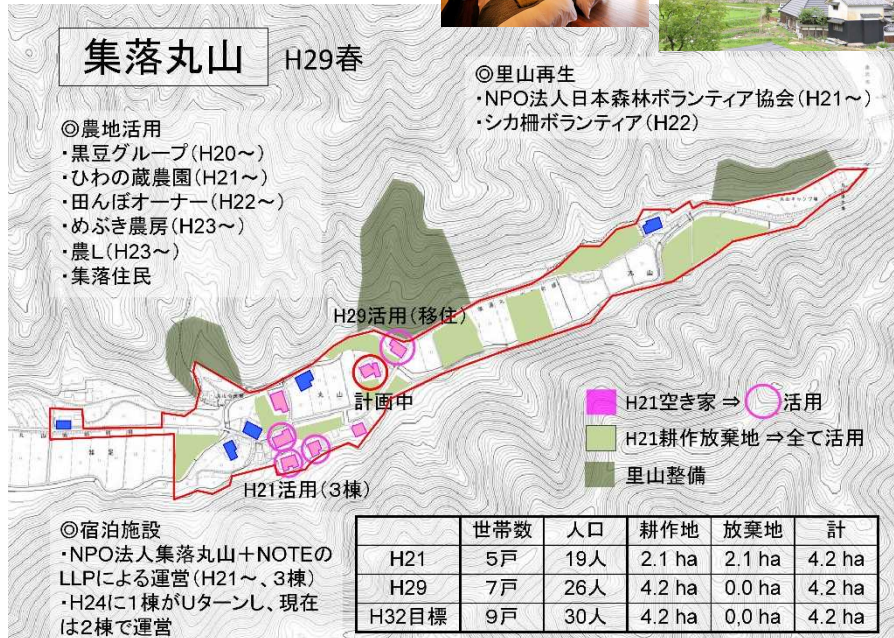
- いなかで働きたい、暮らしたい若者と農林漁  
業の事業者をマッチング
- いなかパイプは、若者と雇用契約、事業者に  
派遣する
- 雇用もしくは起業を求める若者と、求人・広  
報、人材育成などに課題を抱える事業者双  
方の支援を行うことで地域の人材確保につな  
げる



●集落での取り組み

過疎化が進展し、全12戸のうち7戸が空き家であった篠山市丸山地区で、5戸19人の村人と(一社)ノオトが連携して空き家3棟を改修。平成21年秋に古民家の宿「集落丸山」を開業。

取り組みの成果として、平成29年には、集落人口が7戸26人へと増加。都市住民や若手農家の入植が進み、当初50%あった耕作放棄地が完全に解消。都市住民を中心としたボランティアチームによる里山再生も始まっている。



●市中心部での取り組み

(一社)ノオトが、篠山城下町における分散型開発事業(古民家等の空き家再生と事業者マッチング)により、宿泊施設、カフェ、レストラン、工房などを順次整備し、若者の地方回帰、雇用と内発型産業の創出に取り組んでいる。

平成25年には、関係自治体、地域金融機関、民間企業等が参画する「地域資産活用協議会」を設立。歴史地区(城下町、集落等)に泊まり、地場の食文化を味わい、地域の暮らしを体感するツーリズム事業「NIPPONIA」を展開している。



## 【民間の力活用事例】WILLER(株) (第6回委員会資料より再掲)

- WILLER株式会社は、地域の食プレイヤー(シェフ、生産者など)のネットワーク形成、地域の食・観光素材の商品化促進、食文化のブランディング、地域ビジネスを起こす「ツール」としてレストランバスを提供。
- コースの企画・立案は地元で行い、地域のコンテンツの拡大が見込まれる。
- 地域のシェフなどが参加。食の交流・文化を提供できる料理人を育成。



1階の厨房設備



採れたての野菜を  
その場で食べる

2階の客室空間  
(運行の様子)



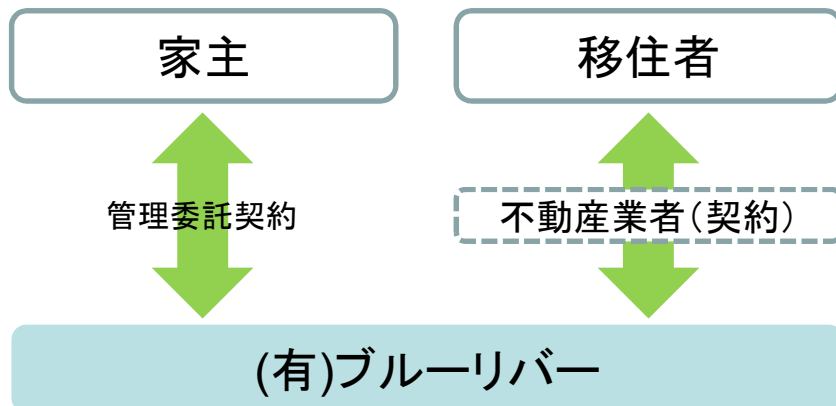
# 【民間の力活用事例】有限会社ブルーリバー、株式会社御祓川

## (有)ブルーリバー(広島県三次市)

- 人口約500人の青河町が活動拠点
- 旧住民の空家を借り受け、賃借人の窓口となっている。児童のいる家庭を対象に、空家住宅の提供と同時に新築住宅も建設し提供

### 【ブルーリバーの活動内容】

項目	取り組みの詳細
賃貸住宅の建設	対象:小学生以下の子どもがいる家庭 条件:町の行事への参加 規模:戸建て3~4LDK 家賃:市内中心部の相場より低く設定しており、契約は三次市内の不動産業者へ委託
既存住宅のリフォーム	簡易水洗便所、希望によりオール電化の設備をつけ、内装工事を行う

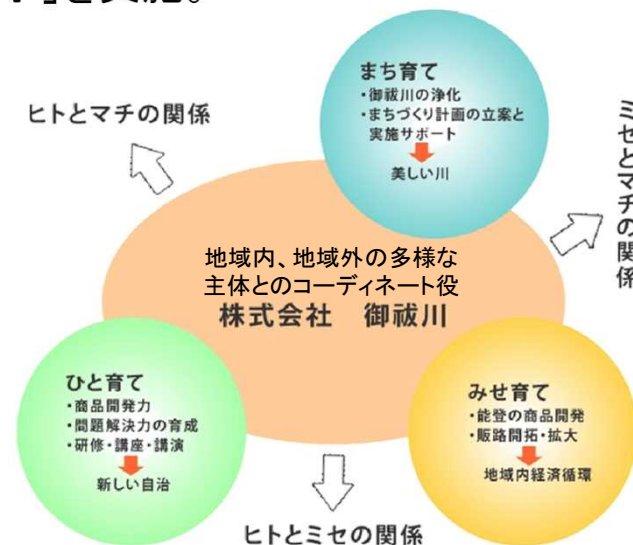


出典) 小さな拠点情報サイト  
 (内閣府、[http://www.cao.go.jp/regional\\_management/index.html](http://www.cao.go.jp/regional_management/index.html))  
 三次市青河町ブルーリバーの取組(石垣文、広島大学、2012)

## 株式会社御祓川(石川県七尾市)

### 【株式会社御祓川の概要】

- 民間まちづくり会社としてヒト・ミセ・マチの関係性を取り戻すために、「まち育て」・「みせ育て」・「ひと育て」に取り組んでいる。
- 2010年より長期実践型インターンシップ「能登留学」を実施。



### 【能登留学の概要】

- 大学生を中心とする若者が、能登の事業者のもとで、最低3か月~1年間インターンシップをする研修プログラム
- OB/OGのコミュニティ化も視野

出典) 株式会社御祓川ホームページをもとに国土政策局作成

【分野間連携事例】ビジネスプランコンテスト(島根県江津市)  
(第6回委員会資料より再掲)

- 島根県江津市では、2006年度から「守りの定住対策」を展開。田舎暮らし志向の都市住民を移住させる仕組みづくりに着手。
- リーマンショック後、働き場をつくり出すことができる人材を誘致するため、2010年度から「攻めの定住対策」に取り組む。

都市住民を移住誘致  
「守りの定住対策」

「空き家」は紹介できても働くところ「仕事」が紹介できない

企業誘致+起業人材誘致  
「攻めの定住対策」



成 果

中間支援組織(NPOてごねっと石見)の発足

中心市街地活性化やキャリア教育の担い手  
NPO法人⇒中心市街地整備推進機構

起業家支援コンソーシアムの結成  
(江津市、NPO法人、商工会議所、商工会、金融)

新しいビジネスの創出

空き店舗を活用した起業の促進

# 【分野間連携事例】しおかぜ留学、デュアルスクール

## しおかぜ留学(新潟県粟島浦村)

- 平成25年から島外の小中学生を留学生として受け入れる取組を開始
- 粟島浦村小中学校に島外から入学または転校を希望する児童・生徒を「粟島しおかぜ留学」という形で受け入れ、島民との交流などを中心とした個性的な教育プログラムを提供
- 島外からの留学生を確保することにより、教員・講師や寄宿舎の管理人も村外から来ているなど、村の人口増加につながっている

### 【しおかぜ留学生生徒募集要綱(H29年度)抜粋】

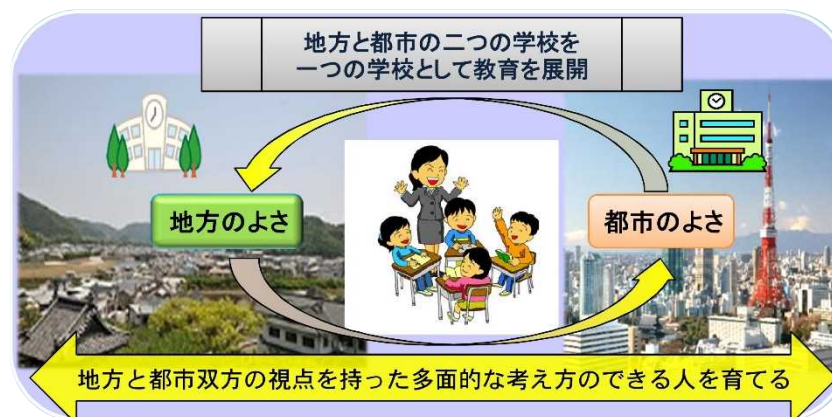
対象	小学5年生から中学3年生まで
定員	男女合わせて8名程度
期間	平成29年4月から平成30年3月まで
費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 留学費用 月額47,000円</li> <li>● その他預かり金 月額10,000円</li> </ul>
住居	男子寮、女子寮による生活



出典) 移住・定住施策の好事例集(第1弾)、  
粟島浦村ホームページをもとに国土政策局作成

## デュアルスクール(徳島県)

- 地方と都市の双方の立場から見た多面的な考え方のできる人材を育成するために、地方と都市の二つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を展開する「新しい学校のかたち」
- 都市と地方のそれぞれのよさを体験することで双方の視点を持った、多面的な考え方のできる人に育てることを目的とする
- 一定期間、保護者と移住し、移住先の学校に通う



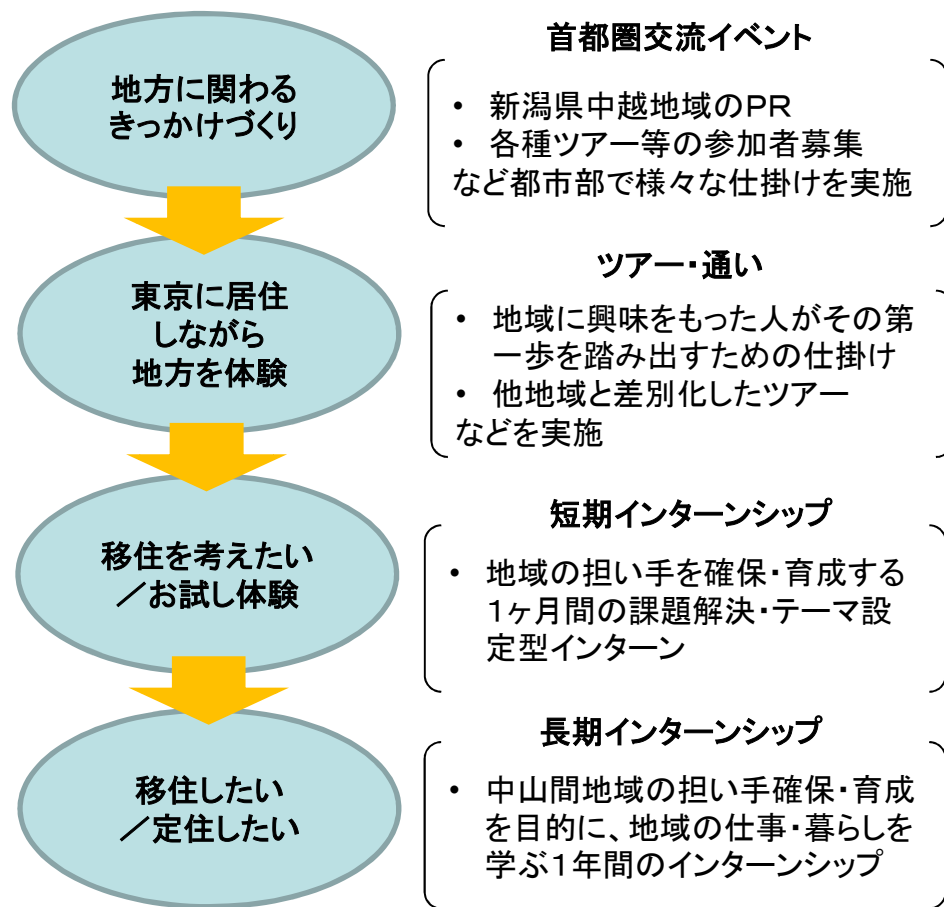
### 期待される効果

- 地方と都市の二地域居住の可能性の拡大
- 地方移住の促進

出典) 徳島県教育委員会ホームページ、  
DUAL SCHOOLホームページをもとに国土政策局作成

# 【地域間連携事例】にいがたイナカレッジ

- Iターン留学「にいがたイナカレッジ」では、2004年に発生した新潟中越地震を機に活発となった地域づくり活動をベースに首都圏の若者などに、地域づくり、産業、地域の暮らしなどを学ぶプログラムを実施
- 地域の担い手を確保・育成していくため「なかなか決心がつかない」「いつか地方で暮らしたい」層を開拓し、移住に至るまでのステップを描き、それぞれのニーズに応じた多様な地域への入り口を整備



## 人材の掘り起こし活動

- ライフスタイルカフェ  
“地方”、“新潟”を喚起するイベントを開催
- 全国地域仕掛け人市  
首都圏の若者を対象に全国各地で活躍する仕掛け人とのマッチングイベントを開催
- 全国移住女子サミット  
「移住女子」の取り組みを広く発信するため、他地域の移住女子と連携



## 体験プログラムほか

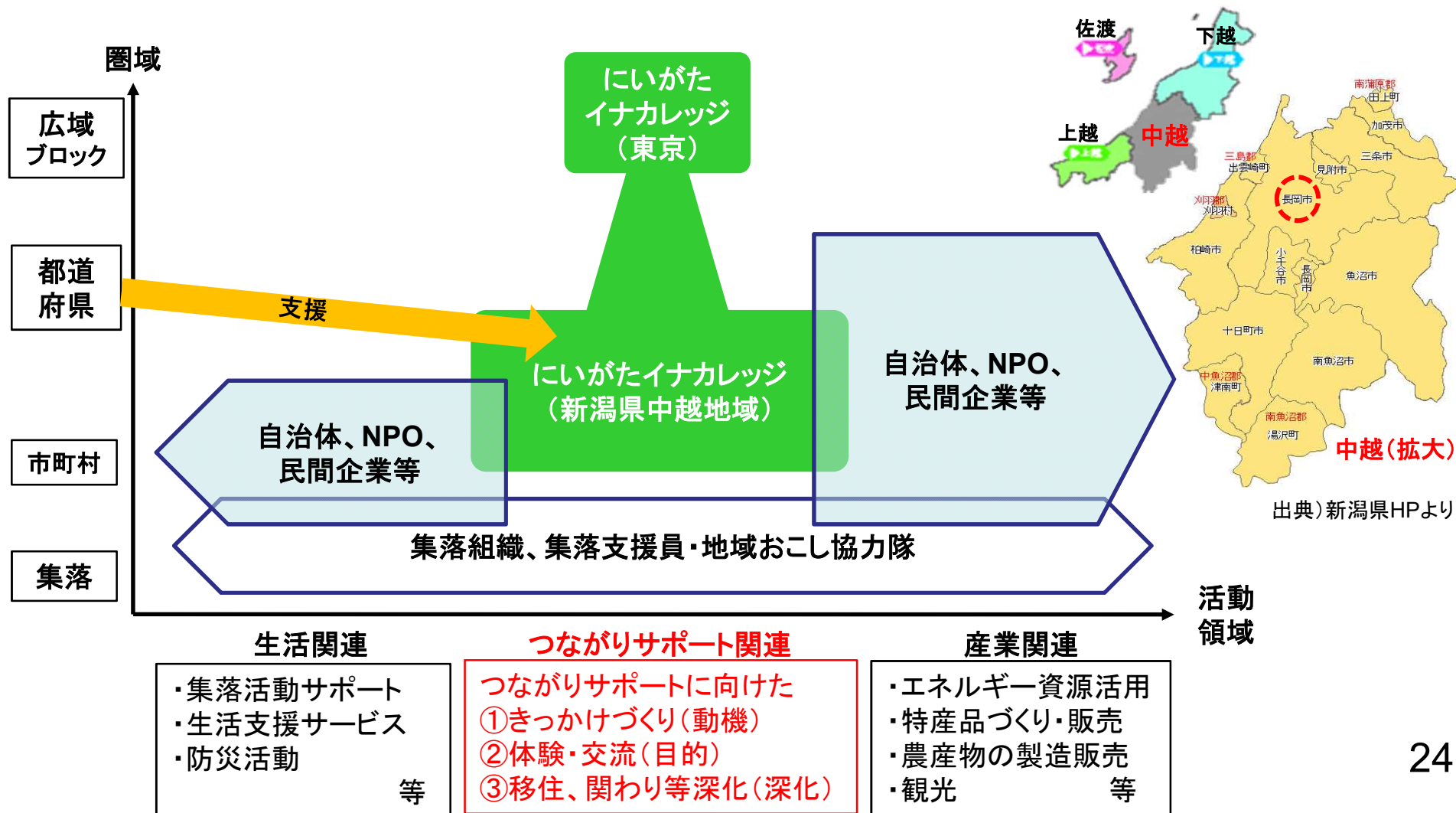
- 週末イナカレッジ  
長期インターン制の1日を体験する日帰り参加可能なインターンお試しプログラム
- 地域イノベーター留学  
地域・企業の課題解決等を考えるスタディーツアーを開催
- 新米塾、森の学校、空き家の改修・活用塾  
米作り、林業機械、空き家改修などを学ぶプログラム





# にいがたイナカレッジと既存組織等との関係

- 各地域では、市町村・NPO・民間企業等が、地域のニーズに応じて生活関連・産業関連活動支援の他、つながりサポートに向けた活動を実施している。
- 「にいがたイナカレッジ」は、新潟県中越ブロックの広域を対象に地域住民等と連携し、都市に住む移住・関わり等を希望する人々と各集落を丁寧に繋ぐ活動を実施している。



## 【地域間連携事例】〇〇移住計画

- 「〇〇移住計画」は、2011年に京都から始まり、現在17地域(※)の移住計画が誕生
- それぞれの移住計画では、地方で暮らしたい人に対し、必要な情報等を提供
- 「鹿児島移住計画」では、「移住ドラフト会議」を都内及び地元で開催。野球のドラフト会議のように地域側を球団、移住希望者(地域と関わりを持って活動したい人)を選手のように見立てた両者をマッチングすることを目的としたイベント

### 「京都移住計画」の活動例

「居」－居場所(コミュニティ)づくりのお手伝い－

「職」－地元密着ならではの求人情報をお届け－

「住」－暮らしを楽しむ・こだわりの物件を紹介－



◀ I, Uターン者同士が京都在住の方との交流の場(京都移住茶論)を提供



◀ 京都の求人情報や物件情報をホームページで公表。実際の移住者の声なども紹介している。

### 「鹿児島移住計画」発祥の企画 『移住ドラフト会議』

- 参加する球団(地域側)は当該地域に拠点をもつ地域団体(NPOなど)
- 複数の地域が指名をした場合は抽選を行い、成立すれば移住希望者と地域が1年間独占交渉が可能となる
- 17地域と連携し、全国規模でも開催

※17地域: 札幌、岩手、新潟、山梨、信州、京都、和歌山、奈良、金沢、山口、福岡、佐賀、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄  
 取り組む内容などは地域によってさまざま。

(出典)「京都移住計画」  
 「鹿児島移住計画」ホームページをもとに国土政策局作成

## 検討事項③についての先進事例

- ③ 出身者から新たに地域に関心を持った人までの多様な「関係人口」(特に若い世代)が、地域と長期的に関係を維持することを支援する機能について、どのような機能が求められ、どのようなアイデアでその機能を提供していくのか。

新しい動きであり事例は限られるが、以下が取組の萌芽と言えるのではないか。

### 【小さな関係構築事例】

ライフスタイル上のニーズをみたすための地域との小さな関係からはじめる事例

- ： 日本食べる通信リーグ(全国37団体)、ふるさと住民票
- 鳴子の米プロジェクト(宮城県大崎市)、芸術祭サポーター

### 【体験型関係構築事例】

地域を体験したり、学ぶサービスを提供する事例

- ： しまコトアカデミー(島根県)、ひろしま里山ウェーブ(広島県)

### 【出身地コミュニティ形成事例】

従来 of 県人会や同窓会を深化させた、出身者や関係人口のコミュニティ形成

- ： 県人会など

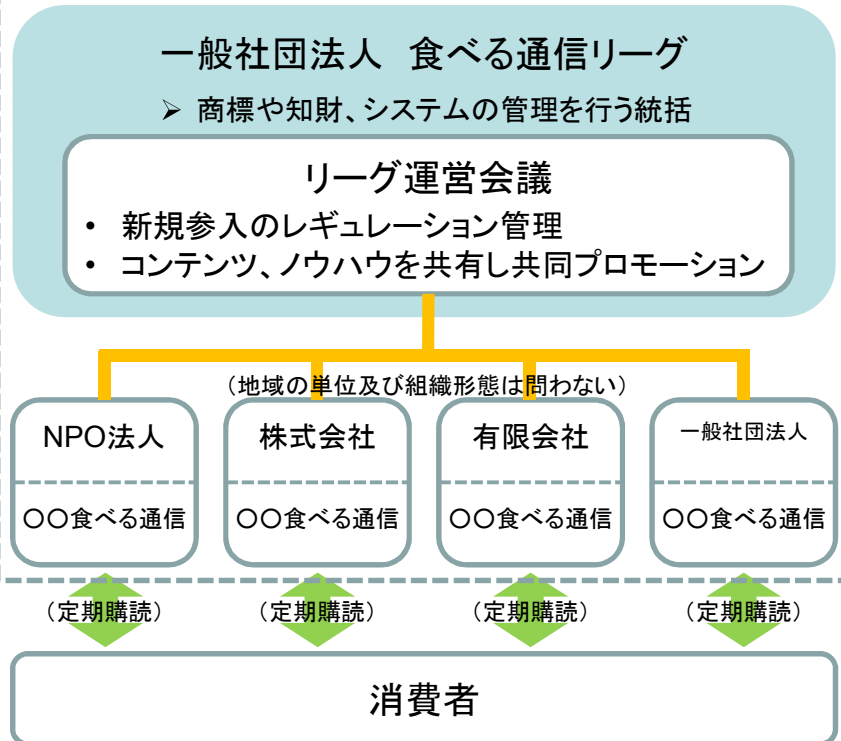
### (関係資料)

総務省地域自立応援課 提供資料「関係人口」の創出に向けて(資料2参照)

## 日本食べる通信リーグ(全国37団体)

- 「食べる通信」は生産者の生き様や生産現場の物語、食べ物をセットにした定期購読誌
- 食材の背景やそのありがたみ、これからの食のあり方などについて考えるきっかけとなり、地方の生産者と都市の消費者を、情報を介してつなぐ

地域の独自性を活かす「リーグ方式」



(出典) 日本食べる通信リーグホームページより国土政策局作成  
第3次食育推進基本計画(農林水産省、平成29年3月)

## ふるさと住民票(5自治体が実施)

- 民間有識者のほか、8市町村の首長が共同呼びかけ人となり平成28年2月からスタート
- 市町村の出身者やふるさと納税を行った者、自然災害などで他市町村へ避難移住している者らを対象に、地元とのつながりを深めてもらい、まちづくりに協力・参加してもらうとともに、ふるさと納税やUターンにつなげることが目的

### 【提供するサービスや取組例】

- ふるさと住民票の発行
- 自治体広報などの発送
- パブリックコメントへの参加
- 公共施設の住民料金での利用
- 祭りや伝統行事の紹介及び参加案内

### 【ふるさと住民票・実施自治体】

- 鳥取県日野町
- 徳島県佐那河内村
- 香川県三木町
- 香川県三豊市
- 徳島県勝浦町

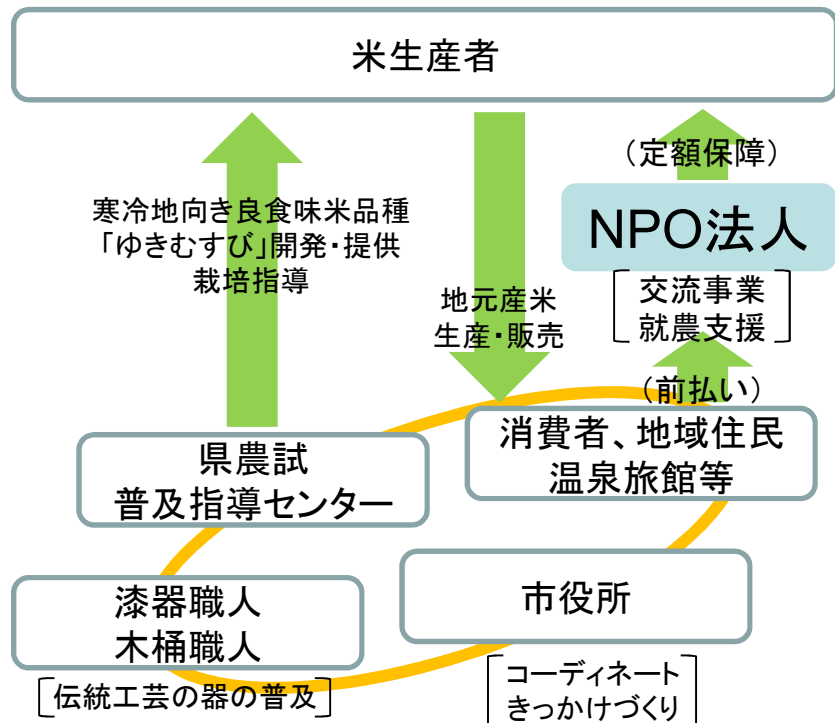


<ふるさと住民票・鳥取県日野町>

(出典) ふるさと住民票ホームページ  
鳥取県日野町ホームページより国土政策局作成

## 鳴子の米プロジェクト(宮城県大崎市)

- 平成18年より、農家、観光関係者、加工・直売所グループ、漆器職人ら30名が立ち上がり、農と食を「作り手」と「食べ手」の双方で支えていく「鳴子の米プロジェクト」をスタート
- 広報誌の発行、東京や鳴子等で講演会開催、田植え・稲刈り交流会の実施等を通じ、これからの農と食を考える場を提供



(出典) 食料・農業・農村政策審議会企画部会(第19回)配布資料  
 (農林水産省、平成22年2月)  
 国土管理専門委員会(第7回)配布資料(国土交通省、平成30年2月)

## 芸術祭サポーター

- 瀬戸内国際芸術祭では、全国各地や海外から芸術祭の支援を行う「こえび隊」(男女比3:7、平均年齢33歳)が存在(H29年時点:活動メンバーは1,390名※3年以内に活動に参加)
- 島間、サポーターネットワーク、行政、民間機関などの媒介者として機能



草間彌生「赤かぼちゃ」2006年 直島・宮浦港緑地 写真:青地 大輔  
 <直島・宮ノ浦:赤かぼちゃ>



撮影者: Shintaro Miyawaki  
 <「こえび隊」の活動>

- 瀬戸内国際芸術祭における芸術祭サポーター「こえび隊」は、北アルプス国際芸術祭(長野県大町市)、奥能登国際芸術祭(石川県珠洲市)、越後妻有・大地の芸術祭(新潟県十日町市・津南町)・ICHIHARA ART × MIX(千葉県市原市)の他県の芸術祭のサポーターとしても活躍

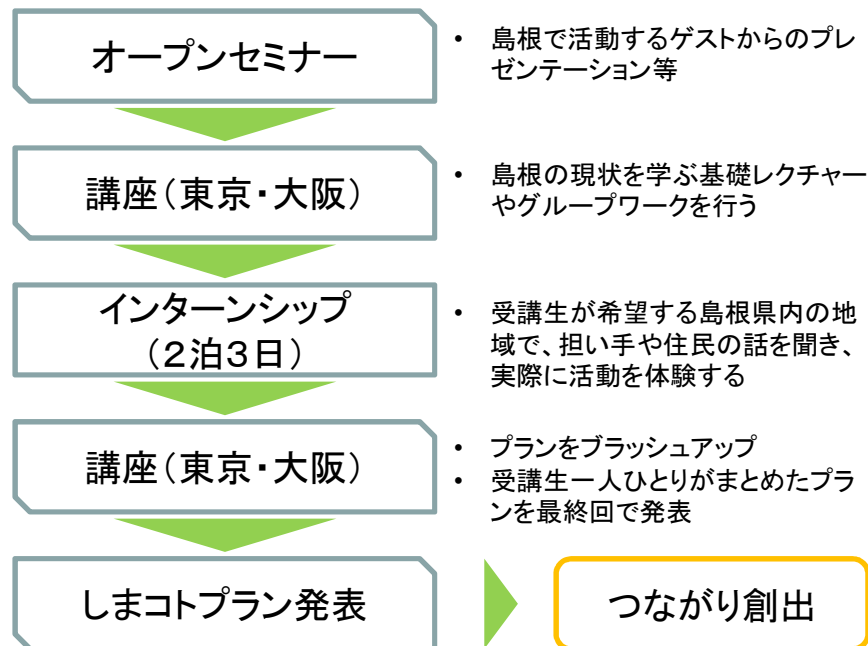
(出典) 特定非営利活動法人瀬戸内こえびネットワークHP情報、特定非営利活動法人瀬戸内こえびネットワーク平成28年度総会資料より、国土政策局作成

## しまコトアカデミー

(島根県しまね暮らし推進課)

- 都市(首都圏、関西)在住で島根県の地域づくりに関心を持つ方を対象に、島根県への関心層の拡大、地域貢献を目指すUIターン希望者の育成、人材のネットワーク化を図るプログラム
- 雑誌「ソトコト」とコラボレーションし、2012年に東京、15年に大阪で開講

◇プログラムの流れ



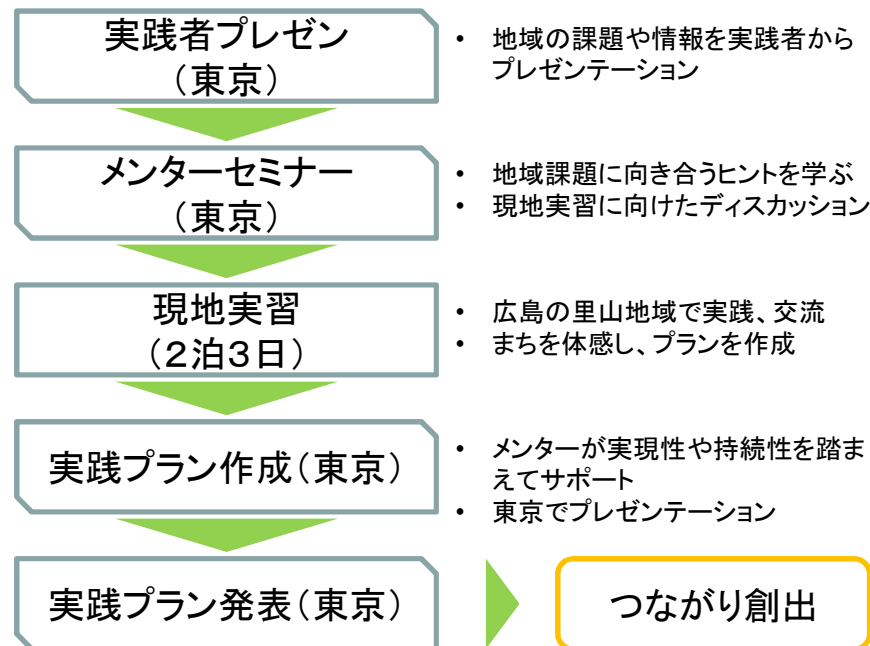
(出典)島根県しまね暮らし推進課ホームページより国土政策局作成

## ひろしま里山ウェーブ

(広島県中山間地域振興課)

- 広島県の里山に、楽しみながら「人が集まる波を起こしていこう」という趣旨で、地域貢献に高い意欲を持つ首都圏の若者と広島県の中山間地域とのマッチングを図るプロジェクト
- 広島県の中山間地域内外における地域活動の担い手確保と実践活動の拡大を図る

◇プログラムの流れ



(出典)広島県中山間地域振興課ホームページより国土政策局作成

## 【出身地コミュニティ形成事例】県人会など

- 従来の県人会や同窓会を深化させた、出身者や関係人口のコミュニティ形成の事例
- 出身地を離れて都市に住む人が、出身地のために行動を起こし、イベント情報の発信や支援、交流会の開催を行う
- SNS等を利用した主に20～30代の地方出身者のゆるやかな集まりが活発化

### 出身地コミュニティ形成の一例 「ネオ県人会」

- ネオ県人会とは、地域活性化の機運の高まりやネットの発達を背景に日本財団CANPANプロジェクトによって提唱
- ネオ県人会に厳密な定義はないが、SNS等を利用した主に20～30代の地方出身者のゆるやかな集まり
- 首都圏のコミュニティ形成や出身地とのネットワーク構築、首都圏・出身地でのプロジェクト実施、移住・企業支援によるきっかけづくりなど様々な機能がある
- 居住地や出身地にかかわらず、地域に興味がある人なら参加可能であったり、イベントの情報発信や運営支援、交流会の開催を行う

## 論点別とりまとめ(案) ①

### ① つながりサポート機能の活動の発展段階ごとの分類(P7)のうち、現在取組が不足しており、強化を図るべき部分はどこか。

- 各地域による積極的な機能強化が必要であり、特に、地域が都市住民に積極的に提供する地域主体(サテライト型)の機能強化が必要ではないか。
- 「窓口機能」「調整機能」「継続支援機能」がバランス良く整えられている必要があり、現状では「継続支援機能」が不足している地域が多いのではないか。
- 20代のUターン希望者を含め、地方への移住の関心者層における現役世代の割合が増加していることから、雇用、起業、子育て面の支援につなげる「調整機能」「継続支援機能」が重要度を増しているのではないか。



## 論点別とりまとめ(案) ②

② 地方公共団体の財源、人的資源に限りがある中で、つながりサポート機能の強化の必要性にどう対応していくのか。特に、企業や金融を含む民間の役割をどう考えるか。

- 地方公共団体、民間団体、住民を含めた地域の主体が、地域の実情に応じた役割分担と連携のもとで、地域全体としてつながりサポート機能を発揮していくことが望ましい。
- 役割分担や連携の考え方として、以下の点が考えられるのではないかと。
  - (A) 民間企業による取組の推進や、民間の取組に対する地域金融の支援
  - (B) 行政部内の分野間連携による効果的な施策展開
  - (C) 広域的な専門組織とコミュニティ組織との連携や、地域間連携による相互の学び合いの推進

## 論点別とりまとめ(案) ③

③ 出身者から新たに地域に関心を持った人までの多様な「関係人口」(特に若い世代)が、地域と長期的に関係を維持することを支援する機能について、どのような機能が求められ、どのようなアイデアでその機能を提供していくのか。

- 県人会等の出身者コミュニティを進化させていくことを含め、同じ地域との関係を軸にした、「関係人口」の間・「定住人口」と「関係人口」の間双方での継続的な交流、コミュニティ形成を図っていく取組が有効ではないか。
- 20代におけるUターンの関心が高いことから、若い世代の出身者との関係が途切れないよう、積極的に働きかける努力が地域に必要ではないか。この際、進学・就職を機会に地方を出る前の、高校・大学等在学中に地域に居住している時期から始めることも含めて取り組む視点が必要ではないか。
- そのほか、「関係人口」と地域が長期的に関係を維持していく新たな方策について、国での調査・検討を含め、関係者における議論を深めて新たなアイデアを掘り起こすことが必要ではないか。